

住宅用家屋証明書

租税特別措置法施行令

(イ) 第41条

特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外

(a) 新築されたもの

(b) 建築後使用されたことのないもの（購入等による取得の場合）

特定認定長期優良住宅

(c) 新築されたもの

(d) 建築後使用されたことのないもの（購入等による取得の場合）

認定低炭素住宅

(e) 新築されたもの

(f) 建築後使用されたことのないもの（購入等による取得の場合）

(ロ) 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）

(a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋
で宅地建物取引業者から取得したもの

(b) (a) 以外

の規定に基づき、下記の家屋（ 令和 年 月 日 { (ハ) 新築 } (ニ) 取得 }）がこの規定に該当する
ものである旨を証明します。

建築主又は取得者 住所

氏名

所在地	名寄市
家屋番号	
建築年月日	令和 年 月 日
取得年月日	令和 年 月 日
取得の原因 (移転登記の場合のみ)	(1) 売買 (2) 競落
建築主、取得者の居住	(1) 入居済み (2) 入居予定
床面積 (附属家)	1階 m ² 2階 m ² 計 m ² (1階 m ² 2階 m ² 計 m ²)
構造 (附属家)	()
区分建物の耐火性能	(1) 耐火又は準耐火 (2) 低層集合住宅

令和 年 月 日

名寄市長 加藤 剛士

(注1) { } の中は、該当するものをそれぞれ○印で囲む。

(注2) 取得の原因については、該当するものを○印で囲む。